

中東情勢の緊迫化を受けた国内市場の動向

軍事衝突は1週間経過も収束見えず、長期化への警戒強まる

2026年3月9日

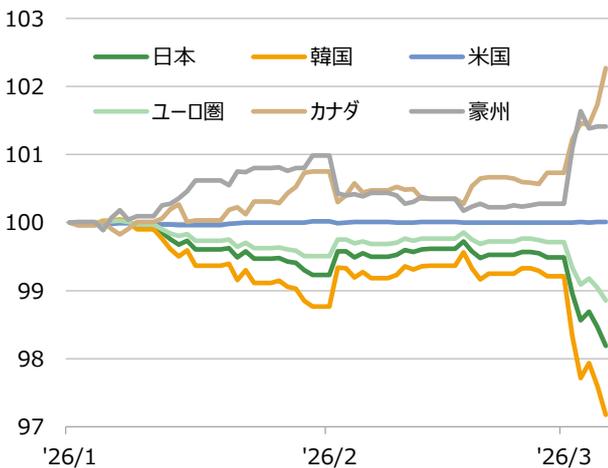
原油高で悪化する交易条件、日本経済に下押し圧力

米国・イスラエルとイランの軍事衝突を巡り、トランプ米大統領は6日、イランが無条件で降伏しない限り取引には応じないとの姿勢を示しました。このような状況下、イランでは死亡したハメネイ師の次男であるモジタバ・ハメネイ師が次期最高指導者に選出されたことで、反米色の強い保守強硬派による対外姿勢の一段の強硬化が懸念されます。トランプ米政権は依然として「出口戦略」を示せておらず、当初は混乱の短期収束を見込む向きが主流でしたが、足元では長期化を懸念する動きが広がっています。

ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く中、WTI原油先物価格は一時1バレル=110米ドルを超える水準まで急騰しており、日本のエネルギー輸入依存の高さというリスクが改めて顕在化しています。原油高は、輸入物価の上昇を通じて交易条件（輸出価格を輸入価格で割った比率で、国全体の売買マージンを示す指標）を悪化させるとともに、企業収益の圧迫や実質賃金の減少、個人消費の減速へと波及し、日本経済全体に下押し圧力をもたらす可能性があります。[株式市場](#)では、9日に日経平均株価が一時4,200円近く下落するなど、景気敏感な銘柄や、直近数カ月で上昇が目立っていた銘柄を中心に下落が広がっています。景気の下振れと物価上昇が同時に進むスタグフレーションへの懸念が強まっており、日銀は金融政策運営において難しい舵取りを迫られています。G7が石油備蓄の共同放出を協議することが報じられるなど、原油高への警戒が強まる中、今後も国内経済や物価への影響を慎重に見極めていく必要があります。

GS交易条件指数

(2026年初=100)

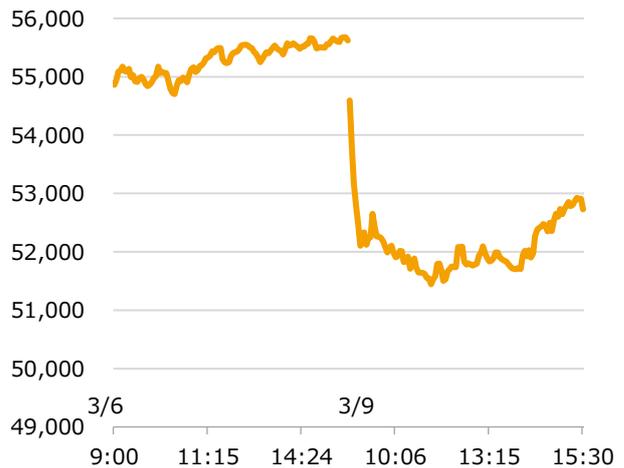


※直近値は2026年3月6日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日経平均株価 (3/6-3/9)

(円)



※3分足、取引のない時刻は直前値を使用、直近値は3月9日15:30

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management